

令和5年度

機構及び事務分掌

令和5年5月18日

消防局

消 防 局
局 長 平 中 隆

副局長 佐々木 功喜

総 務 部
部 長 < 副局長兼務 >

企 画 課
課 長
城 田 裕 司

担当係長(企画担当)
担当係長(共創・広報担当)

- 1 消防局の重要事項に係る企画
- 2 消防局の事務事業に係る総合調整
- 3 消防局の主要事務事業に係る進行管理
- 4 消防局の組織
- 5 消防関係諸規程の審査及び消防関係例規の編さん
- 6 消防局の業務改善
- 7 消防行政区画
- 8 消防局の事務事業の広報及び広聴

総 務 課
課 長
長 谷 部 宏 光

庶務係

- 1 公印の警守
- 2 文書
- 3 儀式及び渉外
- 4 消防関係諸会議
- 5 消防関係諸機関との連絡
- 6 横浜市民共済生活協同組合
- 7 全国消防長会
- 8 他の部、課及び課内の他の係の主管に属しないこと

管理係

- 1 消防本部庁舎
- 2 庁中取締り
- 3 消防局の情報ネットワーク

経 理 係

- 1 局内の予算及び決算
- 2 諸手数料その他収入
- 3 諸契約
- 4 物品の出納及び保管
- 5 消防職員給与品品の購入、支給及び保管
- 6 消防用油脂類の出納

人 事 課
課 長
吉 岡 信 也
担当課長(人材育成・監察担当)
長 谷 川 徹

人 事 係 長
担当係長(人材育成・監察担当)

- 1 消防職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他身分
- 2 消防職員の定数及び配置
- 3 消防職員の勤務成績の評定
- 4 消防職員の募集、選考及び試験
- 5 消防職員の人材育成の指針
- 6 表彰
- 7 消防職員の勤務規律
- 8 消防用車両等による交通事故等の処理
- 9 訴訟等に係る局内の総括
- 10 課内の庶務

労 務 厚 生 係

- 1 消防職員の給与、勤務時間その他勤務条件
- 2 消防職員の公務災害補償及び賞しゅつ
- 3 横浜市民共済組合長期給付及び退職給与金等
- 4 横浜市消防局消防職員委員会
- 5 消防職員の服制
- 6 消防職員の福利厚生
- 7 消防職員の健康管理
- 8 消防職員の文化体育

施 設 課
課 長
阿 部 英 弥

施 設 係 長
担当係長
< 総務課管理係長兼務 >

- 1 消防施設等の建設
- 2 消防の用に供する土地の確保
- 3 財産の取得、管理及び処分(他の局、部、課及び係の主管に属するものを除く。)
- 4 消防職員待機宿舎
- 5 執務環境の研究及び改善
- 6 課内の庶務

車 両 係

- 1 消防用車両、船舶等の選定、取得、配置、管理及び処分

消 防 団 課
課 長
三 村 英 明

消 防 団 係

- 1 消防団の組織
- 2 消防団制度の調査研究及び企画
- 3 消防団員の定員、任免、給与、服務等
- 4 消防団員の退職報償金
- 5 消防団員の服制
- 6 消防団員等の公務災害等補償及び賞しゅつ
- 7 消防団員の福利厚生及び健康管理
- 8 消防団施設の設置及び管理
- 9 消防団の車両、装備等
- 10 消防団員の訓練、研修等
- 11 課内の庶務

予 防 部
部 長 加賀谷 敦己

予 防 課
課 長 宇 多 範 泰

保 安 課
課 長 御 調 祥 弘

指 導 課
課 長 吉 野 賢 二

横浜市民防災センター
所 長 谷 津 直 樹
< 警防課担当課長兼務 >

予 防 係
担 当 係 長

- 1 災害予防施策
- 2 市民に対する防災指導の普及
- 3 火災予防に係る連絡調整
- 4 市民防災の日
- 5 火災予防に係る普及啓発
- 6 地域防災組織の育成及び指導
- 7 家庭防災員等
- 8 防火管理
- 9 事業所の自衛消防等の育成及び指導
- 10 消防関係資料の管理
- 11 公益社団法人横浜市防火防災協会
- 12 部内他の課及び係の主管に属しないこと

調 査 係

- 1 火災の調査
- 2 火災の分析及び記録
- 3 調査技術の研究及び指導
- 4 火災の情報
- 5 火災統計

危 険 物 保 安 係

- 1 危険物に係る調査、企画及び調整
- 2 危険物施設に係る規制、査察、指導等
- 3 危険物取扱者等及び危険物保安監督者等
- 4 少量危険物及び指定可燃物
- 5 危険物施設に係る自衛消防組織
- 6 石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）の施行（警防部警防課の主管に属するものを除く。）
- 7 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
- 8 危険物による事故及び災害に係る行政措置及び原因の調査
- 9 危険物施設の定期点検
- 10 危険物施設の保安、点検等に係る技術の研究及び指導
- 11 課内の庶務

火 薬 ・ ガ ス 保 安 係
担 当 係 長

- 1 火薬類取締法（昭和25年法律第149号）に係る調査、企画及び調整
- 2 火薬類取締法に係る規制、査察、指導等
- 3 火薬類による事故及び災害に係る行政措置及び原因の調査
- 4 高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）に係る調査、企画及び調整
- 5 高圧ガス保安法に係る規制、査察、指導等
- 6 高圧ガスによる事故及び災害に係る行政措置及び原因の調査
- 7 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）に係る調査、企画及び調整
- 8 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る規制、査察、指導等

査 察 企 画 係

- 1 査察実施基本計画
- 2 防火対象物に係る調査、企画及び調整
- 3 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 5 火気使用設備等
- 6 防火対象物の定期点検報告
- 7 防災処理
- 8 課内の庶務

査 察 係

- 1 防火対象物に係る査察及び違反是正措置

消 防 設 備 係

- 1 建築物等の防火指導
- 2 建築物の許可、認可及び確認の同意
- 3 消防用設備等及び特殊消防用設備等の研究及び指導
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査等

担 当 係 長
担 当 係 長

- 1 体験施設を活用した防災及び減災に係る教育の企画及び実施
- 2 災害に係る資料、防災用機資材等の展示
- 3 防災及び減災に係る講習会、講演会等の開催
- 4 横浜市消防音楽隊
- 5 その他防災センターの設置目的を達成するために必要な事項

警 防 部
部 長 伊 藤 賢 司

救 急 部
部 長 古 屋 明 弘

警 防 課
課 長 佐 久 間 栄 吉
担 当 課 長 古 谷 敏 夫
担 当 課 長
<横浜市民防災センター所長兼務>

司 令 課
課 長 河 野 宏 紀
担 当 課 長 佐 藤 俊 作
担 当 課 長 猪 狩 正 三
担 当 課 長 松 崎 祐 一

救 急 課
課 長 石 黒 靖 雄

警 防 係 長
担 当 係 長

- 1 警防の統括
- 2 災害の警戒及び警防活動
- 3 警防資機材（他の課の主管に属するものを除く。）
- 4 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づく消防活動
- 5 消防事象に係る関係機関との連絡調整
- 6 部内他の課及び係の主管に属しないこと

計 画 係

- 1 警防計画
- 2 消防水利
- 3 防火水櫃の設置及び維持管理
- 4 横浜市危機管理指針に基づく消防に係る計画の原案作成
- 5 消防相互応援協定及び協約

消 防 係

- 1 消防戦術
- 2 消防隊等の運用計画
- 3 消防訓練
- 4 石油コンビナート等災害防止法に基づく消防活動
- 5 消防隊の活動技術に係る調査研究及び指導
- 6 特殊災害の消防活動
- 7 消防隊活動統計

救 助 係 長
担 当 係 長
(特別高度救助部隊統括担当)

担 当 係 長
(特別高度救助部隊第一担当)

- 1 救助訓練
- 2 救助活動
- 3 災害現場の指揮の支援
- 4 火災等の災害における現場活動についての監察
- 5 救助計画
- 6 救助技術の指導
- 7 救助統計

シ ス テ ム 管 理 係

- 1 警防支援情報等の収集及び管理
- 2 消防通信機構の研究改善
- 3 消防通信施設の配備及び技術指導
- 4 消防通信施設の保守管理
- 5 その他防災通信
- 6 課内の庶務

司 令 第 一 係

- 1 災害通信の受信等
- 2 消防隊及び救急隊等の管制及び指令
- 3 消防隊、救急隊等の運用（消防隊の分担事務2及び救急企画係の分担事務4に係るものを除く。）
- 4 危機発生時の危機対処
- 5 災害の連絡及び連絡
- 6 火災警報等
- 7 気象、消防障害等の情報収集及び連絡

司 令 第 二 係

(司令第一係に同じ。)

司 令 第 三 係

(司令第一係に同じ。)

救 急 企 画 係 長
担 当 係 長
(救急医療連携担当)

- 1 救急企画
- 2 医療機関等
- 3 救命指導医
- 4 救急隊の運用計画
- 5 横浜市救急業務委員会
- 6 救急資機材及び救急用品
- 7 救急統計
- 8 課内の庶務

救 急 指 導 係 長
担 当 係 長
(救急救命士等養成担当)

- 1 救急医療及び救急技術の調査研究
- 2 救急活動
- 3 救急教育
- 4 救急隊の訓練指導
- 5 救急救命士の実務訓練
- 6 横浜市救急救命士養成所の管理及び運営
- 7 横浜市救急ワークステーションの管理及び運営
- 8 感染防止
- 9 応急処置の普及
- 10 民間の患者等搬送事業の指導及び認定

消防訓練センター
所長 西川 浩二

横浜ヘリポート
空港長 岸 信行

管理・研究課
課長 廣木 和雄

教育課
課長 山口 治彦

航空科
科長 藤川 泰彦

整備科
科長 栗原 政幸

管理係

- 1 消防訓練センターの文書
- 2 消防訓練センターにおいて教育訓練を受ける者の保健衛生及び福利厚生
- 3 消防訓練センターの施設及び教育訓練に係る環境の研究及び整備
- 4 消防訓練センターの庁舎、宿舍、教育訓練施設その他の施設及び土地並びに物品の管理
- 5 消防訓練センターの車両の安全運転管理
- 6 消防訓練センターの食堂
- 7 教育訓練の基本に係る総合企画、調整及び教育年間計画
- 8 教育訓練に係る資料の調査、収集、編集及び配布並びに教材の整備及び管理
- 9 教育訓練に係る統計
- 10 教育訓練に係る記録の作成及び管理
- 11 他の教育訓練機関等との連絡調整
- 12 消防訓練センター内の他の課及び係の主管に属しないこと

研究開発係

- 1 消防科学化の研究及び開発並びにこれらに基づく指導
- 2 特殊災害の分析及びその対策
- 3 鑑識及び鑑定
- 4 危険物等の判定試験
- 5 研究・開発情報に係る情報及び資料の収集
- 6 消防用車両、消防用個人装備その他資機材の研究、開発及び改善

担当係長
担当係長

- 1 人材育成のための教育訓練に係る計画の策定
- 2 消防訓練センターにおいて教育訓練を受ける者の人事管理(新たに採用された消防職員に係るものに限る。)
- 3 消防訓練センターで実施する消防職員のエデュケーション
- 4 消防訓練センターで実施する消防団員のエデュケーション
- 5 消防訓練センターで実施する市民の防災教育訓練
- 6 所屬職員に対して実施する教育訓練の指導
- 7 教育訓練機関等に対する教育訓練の委託
- 8 その他教育訓練の研究及び実施

担当係長
担当係長

- 1 航空業務計画
- 2 ヘリポートの施設の維持管理
- 3 航空機の運航に係る調整
- 4 航空機による消防戦術及び消防活動
- 5 消防活動以外の行政活動に係る航空機の運航
- 6 航空機の運航に係る申請、届出等
- 7 航空機の操縦訓練
- 8 航空機に装備する消火用機材及び救助用機材の維持管理
- 9 運航諸記録の管理
- 10 ヘリポートの予算及び決算
- 11 他の科の主管に属しないこと

担当係長

- 1 航空機、救助用機材等の整備
- 2 航空機の整備用機材の管理
- 3 航空機に設置された映像伝送装置の運用及び維持管理
- 4 航空機の整備訓練
- 5 整備諸記録の管理

消 防 署
 <区役所総務部
 災害対策担当部長兼務>

副 署 長
 <区役所総務部総務課
 災害対策担当課長兼務>

総 務 ・ 予 防 課
 課 長 < 副 署 長 兼 務 >

庶 務 係

- 1 公印の管守
- 2 文書
- 3 広聴
- 4 消防表彰
- 5 署員の服務及び勤務規律
- 6 署員の勤務成績の評定
- 7 署員の公務災害補償等の手続
- 8 署員の保健衛生及び福利厚生
- 9 消防用車両等の維持管理（他の課の主管に属するものを除く。）
- 10 消防作業等従事者及び防災訓練参加者の災害補償
- 11 署員の文化体育
- 12 署員の人材育成
- 13 消防署沿革誌の編集
- 14 諸会議
- 15 予算及び決算
- 16 契約
- 17 諸手数料の徴収
- 18 署員の給料及び諸給与金の支給
- 19 横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等の手続
- 20 物品の保管及び請求、払出等
- 21 不用物品等の処分手続
- 22 警防業務の支援
- 23 他の課及び係の主管に属し

消 防 団 係

- 1 消防団員の任免、給与、服務等
- 2 消防団員の退職報償金
- 3 消防団員の公務災害等補償
- 4 消防団員の福利厚生及び健康管理
- 5 消防団施設の維持及び管理
- 6 消防団の車両の維持管理
- 7 消防団の装備、被服等
- 8 消防団員の訓練、研修等
- 9 消防団の広報
- 10 消防団の会議

予 防 係 長
 担 当 係 長
 (査察指導担当)

- 1 火災予防計画
- 2 火災予防関係申請等の処理
- 3 火災予防に係る普及啓発
- 4 防火管理に係る講習
- 5 家庭防災員等
- 6 自衛消防等の育成指導
- 7 その他市民に対する防災思想の普及及び指導
- 8 火災予防協会
- 9 危険物に係る許可、認可、届出、承認等
- 10 危険物取扱者等並びに危険物保安監督者等の指導及び講習
- 11 少量危険物及び指定可燃物
- 12 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
- 13 建築物の防火指導
- 14 建築物の許可、認可及び確認の同意事務
- 15 建築物の許可等の同意事務に係る消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査
- 16 火災予防査察
- 17 火災予防等に係る違反是正
- 18 防火対象物の防火管理指導
- 19 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 20 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 21 防災処理
- 22 警防業務の支援

消 防 出 張 所
 (79)

- 1 市民に対する防災思想の普及及び指導に関すること。

警 防 課
 課 長
 <区役所総務部総務課
 災害対策担当課長兼務>
 担 当 課 長
 (警防第一担当)
 担 当 課 長
 (警防第二担当)

警 防 第 一 係
 担 当 係 長
 (救急担当)
 <警防課警防第二係
 救急担当係長兼務>

- 1 消防隊、救急隊等の運用
- 2 消防戦術
- 3 災害現場の指揮
- 4 火災等の災害における現場活動についての監察
- 5 災害現場広報
- 6 消防訓練及び救急訓練
- 7 消防事象の情報収集及び連絡
- 8 警防資機材
- 9 火災警報等及び消防通信
- 10 消防車両の保守
- 11 消防統計、救助統計及び救急統計
- 12 警防計画
- 13 警防査察
- 14 風水害対策
- 15 警防活動関係申請等の処理
- 16 消防水利
- 17 地震対策
- 18 火災その他の災害の調査
- 19 災害の情報収集
- 20 罹災証明等
- 21 消防隊、救急隊等の活動
- 22 救急資器材及び救急薬品
- 23 医療機関等
- 24 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務
- 25 課内の庶務

警 防 第 二 係
 担 当 係 長
 (救急担当)
 <警防課警防第一係
 救急担当係長兼務>

(警防第一係に同じ。)

消 防 出 張 所 第 一 係
 <総務・予防課
 消防出張所長兼務>

- 1 消防用車両等の維持管理
- 2 庁舎（付属する施設及び器具を含む。）の保全及び庁中取締り
- 3 消防に係る相談
- 4 消防法令等に基づく届出の受付
- 5 消防隊及び救急隊の活動
- 6 災害現場の情報収集及び現場広報
- 7 火災警報等及び消防通信
- 8 消防訓練及び救急訓練
- 9 消防事象の情報収集及び連絡
- 10 消防水利
- 11 火災その他の災害の調査
- 12 自衛消防の訓練指導
- 13 警防計画の策定
- 14 消防統計資料及び救急統計資料の作成
- 15 救急資器材及び救急薬品
- 16 医療機関等
- 17 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務

消 防 出 張 所 第 二 係
 <総務・予防課
 消防出張所長兼務>

(消防出張所第一係に同じ。)

消防署(18)

消 防 署	署 長	副 署 長 ＜総務・予防課長兼務＞	警 防 課 長	警防担当課長 ＜警防第一担当＞	警防担当課長 ＜警防第二担当＞
鶴見消防署	川村 滋	藤馬 千典	早川 啓太	佐藤 信行	菊田 潤也
神奈川 消防署	藤沢 直樹	三善 幸夫	二本木 純一	山下 勝	草薙 和幸
西消防署	和知 治	日比野 徹	小玉 洋一	平田 義高	千葉 陽
中消防署	黒岩 大輔	渡邊 浩司	峯岸 弘治	平井 正和	三浦 大
南消防署	今山 徹	森屋 司	本多 隆樹	浅野 長慈	梶原 昌人
港南消防署	櫻井 清二	志熊 大輔	柴田 尚正	細田 優子	大河内 仁
土ヶ谷 消防署	堀田 廣公	大竹 宏明	池谷 稔	芹沢 幸人	亀井 達三
旭消防署	松崎 賢二	岩永 正己	金子 友重	内山 雅彦	千原 孝一
磯子消防署	大塚 和利	種子田 太郎	谷本 和夫	堀 信司	工藤 誠志
金沢消防署	間正 勝司	増山 敬太	菅野 剛	山口 達也	野口 康幸
港北消防署	木村 正夫	岩佐 克志	久保 竜夫	森 久男	大江 道就
緑消防署	寺山 洋司	山本 昭博	田中 謙二	緑川 郁	北沢 俊至
青葉消防署	瀬上 哲也	家田 昌利	細井 久雄	中山 秀行	近藤 敬
都筑消防署	深澤 義一	渡邊 史子	菅野 貴之	齊藤 謙	佐藤 文彦
戸塚消防署	田邊 栄久	相馬 聖二	安井 健太郎	井上 博文	牧野 豊
栄消防署	飯島 俊朗	伊藤 祐貴	鈴木 秀岳	権田 俊也	佐藤 謙
泉消防署	和田 誠名	塚原 和浩	宇元 泉	野上 貴行	吉元 景
瀬谷消防署	安平 博	相馬 正信	梅田 篤史	駒崎 達雄	片山 陽介

令和5年度

事業概要

令和5年5月18日

消防局

目 次

I	令和5年度消防局運営方針	1
II	令和5年度消防局予算歳出総括表	3
III	各事業別説明	
1	あらゆる災害への的確な対処	
(1)	消防体制の充実強化	4
(2)	救急救命体制の充実強化	5
(3)	消防団の充実強化	6
2	安全・安心な暮らしのサポート	
(1)	地域防災力の向上	7
(2)	事業所防災力の向上	8
3	安全基盤の整備	
(1)	消防施設の整備	9
(2)	執務体制の充実	11

基本
目標

安全・安心を実感できる都市横浜の実現

～「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち 横浜」につなげていきます。～

目標達成に向けた施策と主な事業・取組

I あらゆる災害への的確な対処

1 消防体制の充実強化 ～中期計画 政策 33 主な施策 1～

- ① あらゆる災害に対する災害対応能力の向上及び安全管理体制の充実
- ② 増加する 119 番通報に対応するための受信体制の強化
- ③ 航空消防隊の安全運航及び航空消防活動体制の充実
- ④ 旧上瀬谷通信施設地区における防災機能の基本構想の策定



2 救急救命体制の充実強化 ～中期計画 政策 17 主な施策 5～

- ① 救急隊の増隊や予防救急の取組等による救急需要対策の推進
- ② データ分析に基づく救急自動車の整備指標の見直し
- ③ OJT や救急ワークステーション等を活用した救急活動の質の向上
- ④ 救急活動の更なるDXによる効率化の推進



3 消防団の充実強化 ～中期計画 政策 35 主な施策 4～

- ① 地域防災の要である消防団員の 100% 充足に向けた確保対策強化
- ② 消防団アプリの円滑な運用による消防団活動の更なる充実
- ③ 消防団施設・車両・可搬式小型動力ポンプ等更新整備のより一層の推進
- ④ 消防団・消防署の連携強化及び災害対応能力の向上



II 安全・安心な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上 ～中期計画 政策 35 主な施策 1～

- ① 横浜消防出初式や創設 65 周年を迎える消防音楽隊による防災啓発の推進
- ② ウェブサイト上で学べる「よこはま防災 e-パーク」の利用促進
- ③ 横浜市民防災センターにおける自助共助プログラム修了者の増加に向けた取組強化
- ④ 高齢者に対する火災予防対策の推進及び住宅用火災警報器の設置・交換の促進
- ⑤ 初期消火器具の設置・更新と初期消火能力向上に向けた訓練等の充実



2 事業所防災力の向上 ～中期計画 政策 35 主な施策 2～

- ① 事業所の自衛消防力の充実に向けた防火・防災管理講習オンライン化の試行
- ② 危険物等の適正な許認可業務の執行
- ③ 危険物施設等を保有する事業所等を対象とした研修会や訓練指導による自主保安体制の推進
- ④ 違反是正指導に重点を置いた立入検査等による事業所の自主防火管理体制の推進

Ⅲ 安全基盤の整備

1 消防施設の整備 ～中期計画 政策 33 主な施策 1～

- ① 消防本部庁舎の運用開始による本部運営機能強化及び別館の整備
- ② 消防車両等の計画的な更新及び適切な維持管理
- ③ 消防訓練センター訓練施設の更新整備に向けた基本設計の策定
- ④ 老朽化した防火水槽の補強や再整備の推進



2 執務体制の充実

- ① 消防署所等 LED 化 ESCO 事業及び執務環境改善に向けた改修等の推進
- ② 次世代を担う優秀な人材確保に向けた取組及び消防業務の遂行に必要な資格者の計画的養成
- ③ 健康に関する研修や情報発信等、職員の健康意識の醸成及び健康増進へ向けた取組
- ④ 定年引上げの導入に基づく体制等の準備

【DXの取組】 ～取組後の数字は「主な事業・取組」の該当番号～

市民・事業者の皆様の利便性・業務効率などの向上に向けてDXの取組を推進します。

- ◆救急活動の事後検証 (I-2-④) ◆消防団アプリ (I-3-②) ◆よこはま防災 e-パーク (II-1-②)
- ◆LIVE 映像通信システム ◆横浜市民防災センター展示室施設予約 ◆防火防災管理講習 (II-2-①)
- ◆火災予防分野・危険物・火薬・高圧ガス・液化石油ガスの関係手続電子申請
- ◆オンライン版お出かけ防災教室の導入検討

目標達成に向けた組織運営

3つの柱

1 柔軟な思考と自発的な行動

前例や固定観念にとらわれず、常に柔軟に物事を考え、自ら行動を起こします。

2 相互の信頼に基づくチーム力の発揮

良好なコミュニケーションから信頼関係を高め、組織力を向上させます。

3 多様な個性を尊重し、誰もが能力を発揮できる職場づくり

様々な個性を尊重することで、職員一人ひとりが自らの成長を実感し、能力を発揮できる職場をつくれます。

6つの視点

- 1 デジタル化及びデータ活用の推進
- 2 防火防災啓発・組織の魅力を高める戦略的広報プロモーション
- 3 新たな価値の創造や財源確保に向けた共創事業等の積極的活用
- 4 若手職員の挑戦を支える責任職等の意識改革
- 5 安定した組織運営のためのリスクマネジメントの推進
- 6 効率的・効果的執行体制に向けたマネジメントの強化



横浜市消防局
YOKOHAMA FIRE BUREAU

令和5年度 消防局予算 歳出総括表

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	増▲減	増▲減率
消 防 局 合 計	52,060,867	43,818,603	8,242,264	18.8%
消 防 費	51,572,770	43,287,495	8,285,275	19.1%
人 件 費	32,387,188	31,929,610	457,578	1.4%
物 件 費	19,185,582	11,357,885	7,827,697	68.9%
消 防 総 務 費	2,146,336	1,897,073	249,263	13.1%
予 防 活 動 費	193,541	179,432	14,109	7.9%
警 防 活 動 費	1,510,316	2,103,333	▲ 593,017	▲28.2%
航 空 活 動 費	407,710	354,950	52,760	14.9%
消 防 研 修 費	179,595	145,044	34,551	23.8%
消 防 団 費	2,196,465	1,974,288	222,177	11.3%
消 防 施 設 費	12,551,619	4,703,765	7,847,854	166.8%
消 防 車 両 購 入 費	1,769,069	1,203,322	565,747	47.0%
防 火 水 槽 整 備 費	199,519	205,211	▲ 5,692	▲2.8%
消 防 本 部 庁 舎 等 整 備 費	10,583,031	3,295,232	7,287,799	221.2%
繰 出 金	488,097	531,108	▲ 43,011	▲8.1%

※増▲減率(%)は小数点第2位以下を四捨五入

I あらゆる災害への的確な対応

1 消防体制の充実強化

15億6,333万円

〔前年度:16億4,625万円〕
増▲減: ▲8,292万円

(1) 消火・救助活動体制の充実

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース、救助資機材等を適切に維持管理するとともに、仮設訓練施設を整備します。

1億6,528万円



<仮設訓練施設>

(2) 消防指令体制の充実

今後も増加が予想される様々な災害通報（119番通報、Net119緊急通報等）を確実に受信し、迅速かつ的確に対応するため、消防司令センター、消防署所等の消防通信指令システムを適切に維持管理するとともに、令和4年度に導入した「LIVE映像通信システム」の本格的な運用を開始しました。

9億8,634万円



<消防司令センター>

Pick up

◆「LIVE映像通信システム」とは

スマートフォン等のカメラ機能を活用して、119番通報者や消防隊・救急隊等の隊員が指令管制員とビデオ通話を行い、現場の映像をリアルタイムで共有することで、早期に災害状況を把握するほか、119番通報者に心肺蘇生法や初期消火方法などの映像を送信し、視覚的にイメージしてもらうことで、円滑な消防・救急活動につなげます。

(3) 航空活動体制の充実

消防ヘリコプター2機を効率的・効果的に運用し、災害時の情報収集や映像伝送、消火・救助・救急等、航空消防活動を的確に行うとともに、横浜市内のみならず緊急消防援助隊での活動など、あらゆる災害に対応できる体制を確保します。

4億771万円



<消防ヘリコプター>

(4) 旧上瀬谷通信施設地区の防災機能の検討

400万円

大地震発生時等において、旧上瀬谷通信施設地区に消防（緊急消防援助隊）・警察・自衛隊などの応援部隊受入れに必要な防災機能について、令和4年度に実施した検討・調査を基に、基本構想を策定します。

2 救急救命体制の充実強化

5億2,462万円

前年度：10億6,204万円
増▲減：▲5億3,742万円

(1) 救急需要対策の推進

令和4年の救急出場件数は244,086件（前年比39,659件増）となり、過去最多を記録しました。

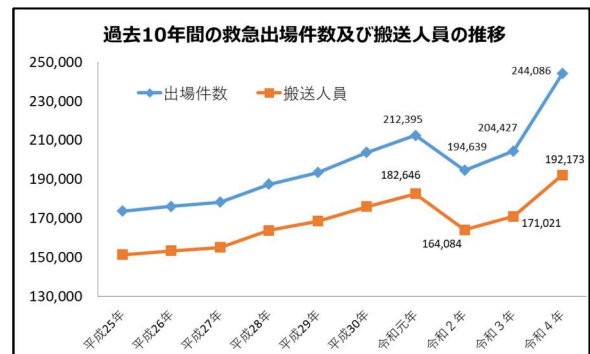
高齢化の進展等により、今後も増大が予想される救急需要への対応として、「横浜市消防力の整備指針」に基づく整備指標の充足に向けて救急隊1隊（泉区）を増隊するとともに、救急要請多発時には臨時的に増強救急隊を編成します。

また、予防救急の推進として、救急車の適正利用の啓発等を行います。



<高規格救急自動車>

1億134万円



(2) 救急活動体制の充実

あらゆる救急事案に対応できるよう、救急資器材の適正な維持管理等を行います。

また、救急活動の質の向上を図るため、医師による救急活動の事後検証等をオンライン化し、病院連携の効率化を図るとともに、救急業務におけるメディカルコントロール体制を確保します。

3億7,792万円



<救急活動の状況>

(3) 救急救命士教育の推進

救急救命士養成所で、救急救命士及び指導救命士（指導的立場の救急救命士）の養成教育を計画的に行うとともに、救急ワークステーションで、救急救命士の知識や技術の向上を図るため、再教育病院実習を継続的に行います。

4,536万円



<養成教育の状況>

3 消防団の充実強化

21億9,647万円

〔前年度：19億7,429万円〕
増▲減：2億2,218万円

(1) 消防団活動の推進

震災時の延焼火災対策や風水害対策等の訓練の充実により、地域における防火・防災活動の要である消防団員の災害対応能力を強化するとともに、活動実績に応じた年額報酬や出動報酬を支給するほか、退職者には、在任期間に応じて退職報償金を支給します。

10億6,833万円



<消防団員の活動状況>

◆年額報酬 階級別支給額

(単位：円)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
支給額	84,000	70,000	50,500	45,500	39,000	37,000	36,500

◆出動報酬単価

種別	報酬の額
火災等の災害活動に従事したとき	7,000円/回
消防訓練及び市民に対する防災指導等に従事したとき	3,500円/回

(2) 消防団施設・車両の整備

消防団の活動拠点となる器具置場については、耐震性の高い建物への更新など、活動環境の整備を進めるとともに、老朽化した車両及び可搬式小型動力ポンプの更新をより一層推進し、消防団施設・車両の充実強化を図ります。

8億6,957万円



<積載車のイメージ>

年度		3	4	5
器具置場・設計(棟)		12	12	12
器具置場・建設(棟)		12	12	12
積載車 (台)	普通自動車	16	16	17
	軽自動車	0		5
可搬式小型動力ポンプ(台)		5	5	28

(3) 活動体制の充実

消防団員の負担の軽減に向け、スマートフォンアプリを活用した報告事務等のデジタル化を全20消防団で運用開始しました。

また、消防団員の被服貸与を着実に進めるとともに、消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が行える環境を整備します。

2億5,857万円



<アプリを操作する消防団員>
(イメージ)

Pick up

◆「消防団アプリ」の主な機能

- ① 活動報告機能(活動実績の報告・確認・承認、災害・訓練等の活動事案の作成)
- ② 資機材点検報告機能(資機材の点検結果の登録・確認・承認、資機材の管理)
- ③ 車両点検報告機能(車両の点検結果の登録・確認・承認、車両管理)
- ④ コミュニケーション機能(訓練・行事の周知、参加者の把握、各種情報共有)

Ⅱ 安全・安心な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上

2億1,593万円

〔前年度：2億4,766万円〕
増▲減： ▲3,173万円

(1) 地域における防火・防災対策の推進

小学校での「お出かけ防災教室」や、家庭防災員の研修を行うほか、横浜市民防災センターにマンション居室内の火災対策等を体験できるコーナーを新設するなど、更なる防火・防災対策を推進します。

また、市民利用を開始した「よこはま防災e-パーク」や創設65周年を迎える横浜市消防音楽隊によるコンサート、防災動画の配信による広報等を通じて、市民の皆様の自助・共助及び防火・防災意識の高揚を図ります。



<お出かけ防災教室>

2億521万円

Pick up

◆「よこはま防災e-パーク」～いつでも・どこでも・身近に防災を学ぼう～

ウェブサイト上で動画や確認テスト等のコンテンツにより防災を学べる「よこはま防災e-パーク」を創設しました。

子どもから大人まで時間や場所にとらわれず、生活の中の隙間時間でもスマートフォンなどで、火災、救急のほか地震や台風、大雨等の災害に備えるうえで必要となる知識を身近に学ぶことができます。

(2) 初期消火器具の設置促進

地域住民が火災発生時に容易に使用できる初期消火器具について、「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」に基づき、老朽化した器材の更新を進めるとともに、引き続き、設置を促進します。

また、初期消火器具の取扱いに関する訓練などを実施し、地域防災力の向上に取り組めます。

944万円



<地域住民による初期消火訓練>

(3) 高齢者に対する火災予防対策の推進

128万円

関係部局や福祉関係団体とともに、地域の見守り活動と連携した防災訪問を通じて、高齢者の火災予防意識を高めます。

また、高齢者に接する機会が多い訪問介護員（ホームヘルパー）等に対する研修や、老人クラブを対象とした防災講話などを実施し、効果的な啓発を進めます。

Pick up

◆横浜市役所初「クラウドファンディング型ふるさと納税」で 消防音楽隊 ポートエンジェルス119のパレード服を一新

消防音楽隊は、創設65周年を迎えるにあたり、ドリル演技を行う「ポートエンジェルス119」のパレード服を一新するため、令和4年度、本市初の「クラウドファンディング型ふるさと納税」を実施し、多くの方々から御寄附をいただき、目標額を達成することができました。

令和5年度は、未来志向のデザインを取り入れたパレード服を製作し、令和6年3月に開催予定の「創設65周年記念演奏会」において、市民の皆様披露します。



お問合せ先

横浜市民防災センター

住所：〒221-0844 横浜市神奈川区沢渡4-7
TEL：045-411-0119 FAX：045-312-0386



2 事業所防災力の向上

1億5,618万円

〔前年度：1億4,847万円〕
増▲減： 771万円

(1) 事業所における防火・防災対策の推進

各事業所の防火・防災管理体制や自衛消防力の充実強化を図るため、消防法令に基づく資格取得講習を開催するとともに、防火・防災管理講習のオンライン化の試行を実施します。

また、消防操法訓練会の開催等を通じて、自主防火・防災管理を推進し、事業所防災力の向上に取り組みます。



<防火・防災管理講習>

1億1万円

(2) 事前指導や立入検査等の推進

建築物や危険物施設、火薬類、高圧ガスを取り扱う施設等に加え、令和5年4月より神奈川県から液石法(※)に関する事務が権限移譲されたことに伴い、液化石油ガスを取り扱う施設等についても安全性を確保し、火災等による被害を軽減するため、事前相談の段階から関係法令に基づく指導を行います。

また、計画的な立入検査や関係部局と連携した繁華街一斉夜間査察等を行い、違反の未然防止及び不備事項の是正指導に取り組みます。



<一斉夜間査察>

5,617万円

※液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律

Ⅲ 安全基盤の整備

1 消防施設の整備

132億5,794万円

〔前年度：52億3,453万円〕
増▲減：80億2,341万円

(1) 消防本部庁舎の整備

105億8,303万円

令和5年10月に開庁予定の消防防災活動の中核となる消防本部庁舎について、令和4年度に引き続き、建設工事及び消防通信指令システム設備更新工事等を行います。

また、令和4年度に実施設計を行った別館（現消防司令センター棟）について、令和5年度は改修工事を実施し、令和6年度末の全館運用開始に向けて整備を進めます。



< 消防本部庁舎 >

【概要】

通常災害はもとより、大地震をはじめとする様々な大規模災害に備え、免震構造を採用するほか、機能強化を図るため、迅速に情報を収集する指令機能と的確な意思決定を行う消防本部運営機能を一体化した消防本部庁舎を整備します。

また、庁舎屋上には、緊急消防援助隊の受入れ等に必要な飛行場外離着陸場を整備します。

【建築規模等】

- ・ 場 所：保土ヶ谷区川辺町2番地9（敷地分筆により変更予定）
- ・ 敷地面積：3,248.93㎡
- ・ 建築面積：2,367.18㎡
- ・ 延床面積：14,878.15㎡

【構造概要】

- ・ 本館（新築棟）：地下1階／地上7階／塔屋2階（高さ約31m）
1階柱頭部中間層免震構造
- ・ 倉庫棟（別棟）：地上3階（高さ約15m）
耐震構造
- ・ 別館（既存棟）：地上5階／塔屋1階（高さ約24m）
耐震構造

【整備スケジュール】

年度	27～元	2	3	4	5	6	
消防本部庁舎 (本館・倉庫棟)	基本計画 基本設計 実施設計	工事	→				
消防通信指令 システム 設備更新	基本設計 実施設計					工事完了	
消防本部庁舎 (別館)	基本計画 基本設計 実施設計			実施設計	工事	→ 工事完了	

(2) 消防車両等の整備

24億6,192万円

「消防車両等更新基準」に基づき、老朽化した車両を計画的に更新するとともに、確実な運行に向け、消防車両等を適切に維持管理します。

また、建造から22年が経過した消防艇「よこはま」の更新を見据えた調査を実施します。

【整備車両】計56台

<令和5年度> 計47台

- ・水槽付小型消防車 : 4台
- ・水槽付消防車 : 2台
- ・化学消防車(特Ⅲ型) : 1台
- ・救助工作車 : 2台
- ・高規格救急自動車 : 14台
- ・はしご付消防自動車 : 1台
- ・ミニ消防車 : 4台
- ・指揮車 : 2台
- ・重機搬送車 : 1台
- ・防災指導車 : 1台
- ・その他 : 15台

<4年度債務負担設定> 計9台

- ・水槽付消防車 : 7台
- ・救助工作車 : 1台
- ・はしご付消防自動車 : 1台



<はしご付消防自動車>



<化学消防車(特Ⅲ型)>

(3) 消防水利の整備

2億1,299万円

設置から50年以上が経過した公設防火水槽（経年防火水槽）の強度調査を引き続き行い、劣化状況に応じ、補強又は再整備（撤去・新設）を行います。

また、民有地等に設置された公設防火水槽について、土地所有者からの要望に基づき撤去します。

さらに、防火水槽の標識柱や蓋などの消防水利施設を適切に維持管理することで、火災時における迅速な消火活動につなげます。



<防火水槽新設工事>

2 執務体制の充実

12億7,113万円

〔前年度:10億4,464万円〕
増▲減:2億2,649万円

(1) 消防業務の円滑な推進

執務環境改善に向け、消防署所の空調機器の更新や浴室、仮眠室の照明・放送設備の改修等を行います。

また、保健師による健康管理などを行うほか、予防接種など感染症予防対策を推進するとともに、消防職員の採用試験や昇任試験を通じて、組織の充実及び活性化を図ります。

9億42万円



<執務環境改善（浴室の個室化）>

(2) 情報技術・科学技術の高度化の推進

令和4年から運用を開始している火災予防分野における電子申請の手続を拡大し、市民や事業者の皆様の利便性の向上を図ります。

また、火災や救急などの消防活動、建築物や危険物などを取り扱う施設等に関する膨大なデータを今後の取り組みに活用するため、業務システムの定期的な保守・改良を行います。

1億9,940万円



<電子申請及び受付のイメージ>

さらに、産学官連携により消防の科学技術の更なる高度化を推進するとともに、科学的根拠に基づく鑑識・鑑定により、火災原因の究明を行います。

Pick up

◆「火災予防分野における消防法令等に基づく各種手続の電子申請」の運用開始・拡大

令和4年3月から、電子申請の運用を開始し、同年12月からは届出件数が極めて多い、防火・防災管理者選任・解任届出書等の8様式について、内部システムと自動連携できる環境が整い、新たに電子申請の受付を開始しました。

5年度は、その他の手続についても、順次、運用を拡大していきます。

(3) 教育体制の充実

消防訓練センターにおいて消防職員、消防団員等を対象とした様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の修得及び向上を図るとともに、消防業務を円滑に遂行するために必要な資格者を養成します。

また、消防訓練センターは、開設から47年が経過し、訓練施設の老朽化により、安全面・機能面で課題があることから、令和4年度に策定した基本計画を基に、更新整備に向けた基本設計

1億7,131万円



<初任基礎教育訓練>

及び各種調査を実施します。